



2025.4 – 2026.3

岐阜県関市

2025 部局長実行宣言

部局長の 実行宣言

「実行宣言」の目的

市長の施政方針に従って業務を推進する各部局において、その運営責任者である各部局長が、どのような重点目標を持ち、どのような具体的な取組を展開するかを、「部局長実行宣言」として市民のみなさんに明らかにします。

また、この「部局長実行宣言」により次の3点の実現を図ります。

1. 各部局長が自らの執行責任を明確化することで、各部局の業務に対するマネジメント機能を向上させます。
2. 各部局の目標や重点課題に対する取組を職員間で共有し、組織力を最大限に発揮させます。また、業務の実施に計画性とスピード感を持ち、確実に実行させます。
3. 重点的に取り組むこと及びその実績を市民のみなさんに分かりやすく説明することで、行政の透明性を確保します。

部局の構成

部 局 名	所 属 課 名	頁
市長公室	秘書課 企画広報課 危機管理課	01
財務部	財政課 行政情報課 管財課 税務課 契約検査課	02
協働推進部	市民協働課 生涯学習課 文化課 スポーツ推進課 地域事務所	03
健康福祉部(部長)	福祉政策課 高齢福祉課	04
健康福祉部(次長)	子ども家庭課 市民健康課	05
市民環境部	市民課 保険年金課 環境課	06
産業経済部	商工課 観光課 農林課	07
基盤整備部 (部長、参事の連名)	建設総務課 都市計画課 土木課 水道課 下水道課	08
教育委員会事務局	教育総務課 学校教育課 関商工高等学校	09
議会事務局	議会事務局	10



室長 相宮 定
Aimiya Sadamu

政策 -第5次総合計画-

政策5 安心な「暮らし」を守る(防災)

政策7 持続可能な行財政運営を行う(行財政・人口減少)

役割 -第5次総合計画-

秘書課 43 職員育成

企画広報課 39 移住定住 40 広報・シティプロモーション

41 行財政改革・行政評価 42 地方創生・広域連携

47 自主財源確保(ふるさと納税)

危機管理課 25 防災・減災・消防 26 交通安全・防犯対策

変化する時代に対応し、さらなる飛躍のために
第5次総合計画 後期基本計画 を推進します

2025年度 市長公室長の重点取組

- 人事評価の人材育成への活用(評価と連動した目標設定)、人材確保策の強化、多様な働き方の支援
- 若年層の移住定住の促進
- 総合的かつ効果的な行政マネジメントの推進(行政評価の推進、事務事業の再点検)
- ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進
- 自助・共助の促進による防災意識の向上、孤立地域の防災体制の強化、女性視点の避難所づくり

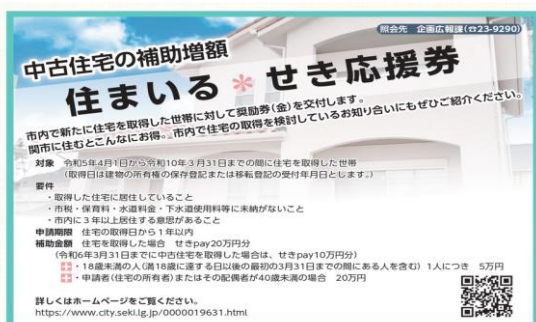
— このような事業を実行します —

01 ■防災フェアや防災キャンプの開催



自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶことができるよう新たなアトラクションを追加した「防災フェア」やアウトドア感覚で体験する「防災キャンプ」など開催します。

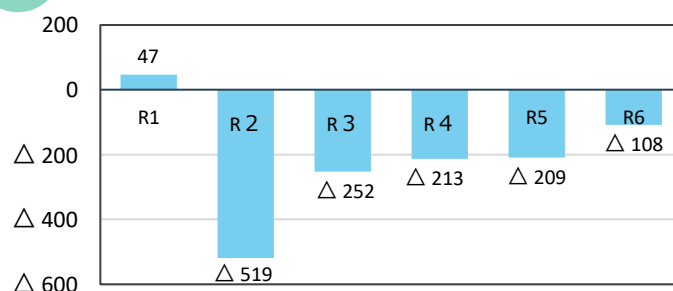
02 ■住まいる*せき応援券事業の推進



人口増加につなげるため、市内での住宅取得を促進する「住まいる*せき応援券事業」を継続します。また、子育て世代をターゲットに各施策をPRします。

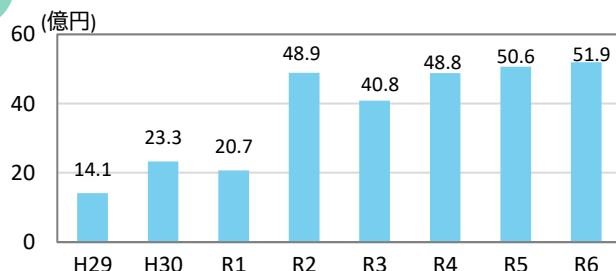
— この指標に注目します —

01 ■社会動態(転入－転出)の推移



人口減少を食い止めるためには、若年層を中心とした社会動態(転入－転出)を増加に転じさせる必要があります。移住定住施策の効果を検証する上でも、その動向を注視しています。

02 ■ふるさと納税寄附額の推移



EC専門事業者と連携し、マーケティング効果の高いプロモーションを行います。全国の自治体が取組を強化し、獲得競争が激化する中、引き続きふるさと納税の寄附額50億円以上を目指します。



部長 水野 一生
Mizuno Kazuo

政策 -第5次総合計画-

政策7 持続可能な行財政運営を行う(行財政・人口減少)

役割 -第5次総合計画-

財政課 46 財政運営
行政情報課 44 デジタル行政サービス 45 行政事務DX 法務 統計
管財課 48 公有財産マネジメント
税務課 47 自主財源確保
契約検査課

「関市のまちづくり」を支える健全な財政運営の堅持！

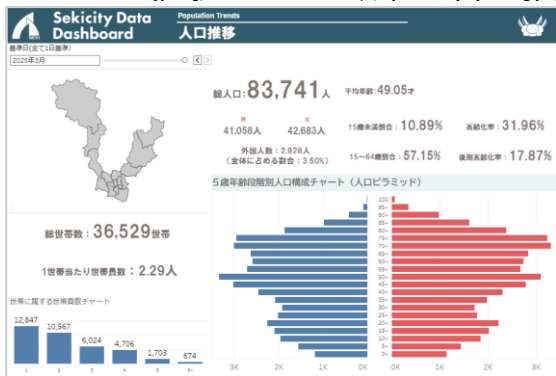
2025年度 財務部長の重点取組

- 関市健全な財政運営に関する条例に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。
- ICTを活用した行政サービスの利便性の向上と業務の簡素化・効率化を図ります。
- 公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画に基づく長寿命化・統廃合を進めます。
- 市税の適正な賦課と収納率の向上を図ります。
- 適正な入札・契約業務を維持します。

— このような事業を実行します —

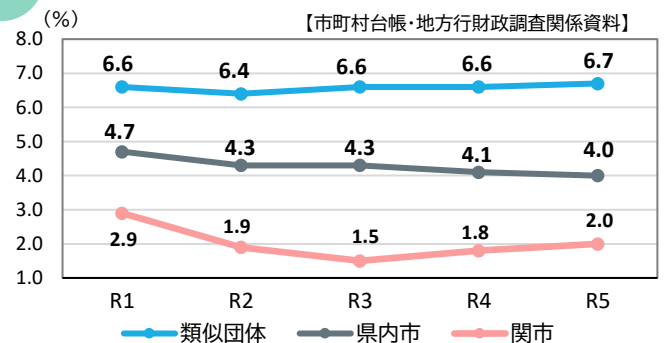
— この指標に注目します —

01 ■EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進



各課による施策分析を支援するため、データ活用を促進し、政策効果の向上と住民への説明責任の強化を図ります。

01 ■実質公債費比率



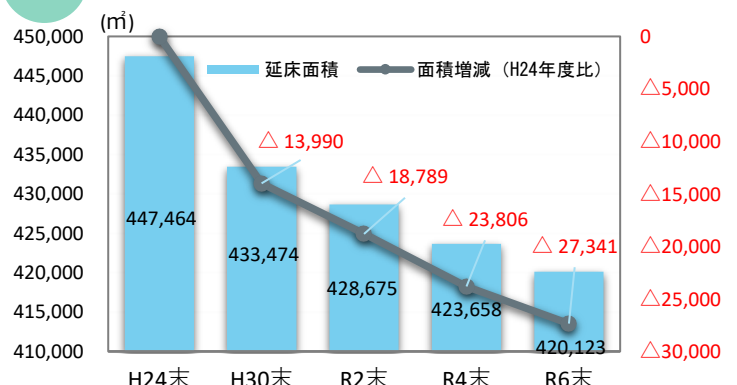
財政規模に対する借入金の返済額の割合を表しています。関市の借入金の返済負担が少ないことがわかります。

02 ■公共施設の適正管理



統廃合、用途廃止等により使用していない施設を取壊し、公共施設の削減を図ります。また、利用予定のない市有地の売却等を進めます。

02 ■公共施設面積の削減推移



公共施設の老朽化に伴う更新費用が課題です。2027年度末までに82,500㎡減らすことを目標にしています。

協働推進部



部長 多田 和生
Tada Kazuo

政策 -第5次総合計画-
政策3 「まち」を共に創る(地域づくり・協働)

役割 -第5次総合計画-
市民協働課 11 市民協働 12 女性・若者活躍 13 過疎対策・地域振興
14 多様性社会(ダイバーシティ)
生涯学習課 15 人権 16 生涯学習
スポーツ推進課 17 スポーツ
文化課 18 文化・芸術・歴史
地域事務所 13 過疎対策・地域振興

いつも心は新鮮に。新しいことにチャレンジしよう。

2025年度 協働推進部長の重点取組

- アウトリーチ支援、生活支援体制整備事業を取り入れるなど、地域委員会活動を改善します。
- 第37回全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜2025)開催し、ひとり1スポーツの意識を推進します。
- 関市文化振興計画の改定にむけてアンケート調査を実施します。
- こどもの健やかな成長へ向けて、親の役割や発達段階に応じた関わりを学ぶ場や悩みを相談する場の提供をします。
- 宝磨き上げ事業にて遊歩道を整備。デジタルスタンプラリーを開催し地域の魅力を発信します。

— このような事業を実行します —

01 ■若者が活躍できる環境づくり



VSプロジェクト・せきらぜミを実施します。

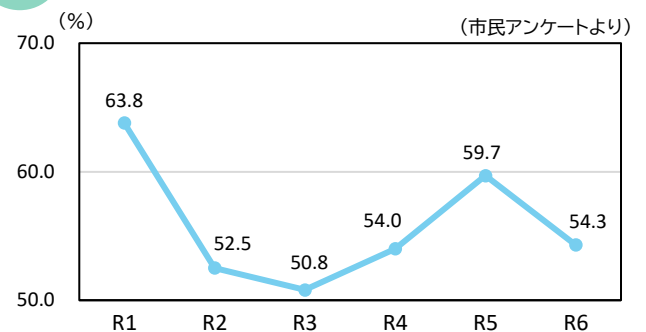
02 ■女性活躍イベントの開催



多様な活躍・選択があることを広く啓発します。

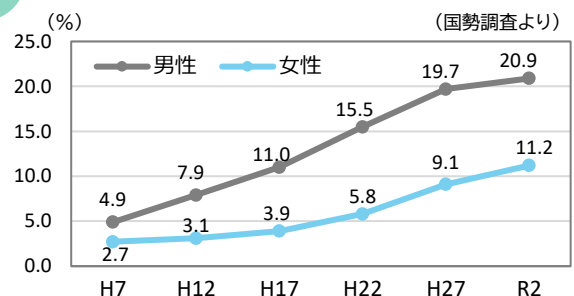
— この指標に注目します —

01 ■地域活動(過去1年間)に参加した人の割合



人口減少や少子高齢化の加速とともに、コミュニティの衰退が危惧されます。いつまでも心豊かに、安心して暮らすことが出来るコミュニティの新しい仕組みが必要です。

02 ■生涯未婚率の推移



生涯未婚率は上昇傾向にあります。少子高齢化に対応するため、ワークライフバランス戦略として、家庭・仕事・暮らしの調和がとれるまちづくりを進めていくことが重要であると考えています。



部長 波多野 一人
Hatano Kazuhito

政策 -第5次総合計画-
政策1 地域全体で「人」を支える(健康・福祉・子育て)

役割 -第5次総合計画-
福祉政策課 01 地域福祉・福祉医療 02 低所得者支援
03 障がい者福祉
高齢福祉課 04 高齢者福祉

子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も、
みんなが安心して暮らせる取組にチャレンジします！

2025年度 健康福祉部長の重点取組

- 重層的支援体制整備事業の更なる機能が図られるよう、各分野の取り組みのコーディネート強化します。
- 生活困窮者、生活保護受給者、障がい者の自立につながるよう、就労支援事業を強化します。
- 介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、介護人材の確保について取り組みます。
- 生活支援体制整備事業をモデル地域で成功させ、地域の支え合いによる福祉課題の解決につなげます。

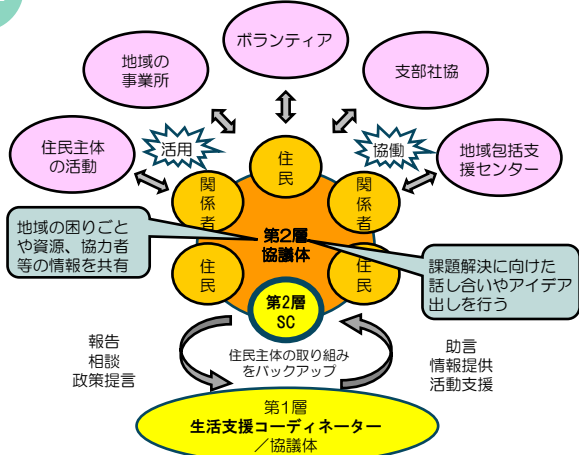
— このような事業を実行します —

01 ■ 支援者機関のネットワーク強化



支援者機関の連携により地域共生ネットワークを強化し、生活にお困りの方の支援につながる仕組みづくりを充実します。

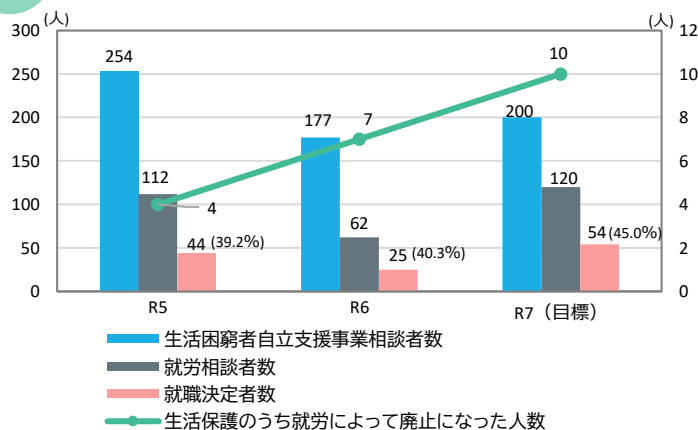
02 ■ 生活支援体制整備事業の体制



今年度から田原地区、富野地区をモデル地域として開始します。住民自らが地域課題や困りごとを他人事とせず、助け合える地域づくりを推進します。

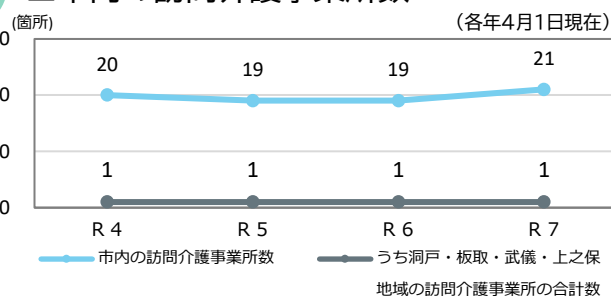
— この指標に注目します —

01 ■ 就労相談と就職決定者数(「くらまる」より) ■ 生活保護のうち就労によって廃止になった人数



様々な人の自立した生活に向け、関係機関が連携した就労支援を進めます。

02 ■ 市内の訪問介護事業所数



市内の訪問介護事業所のうち、東・西地域では合わせて1事業所のみです。市内のどこでも、安心して在宅で暮らしていくためには、介護人材の確保は大きな課題です。



次長 森 慎治
Mori Shinji

政策 -第5次総合計画-

政策1 地域全体で「人」を支える(健康・福祉・子育て)

役割 -第5次総合計画-

子ども家庭課 05 子育て支援

市民健康課 06 健康 07 地域医療

【こどもまんなか計画の基本理念】

笑顔と幸せにあふれ、自分らしくわたしの未来を切り拓くことができるまち

2025年度 健康福祉部次長の重点取組

- 「こどもまんなか社会」の意識醸成を図るため、「こども条例」を制定します。
- 社会とつながっていない子どもたちの福祉的な居場所づくりを進めます。
- 受けやすい健診体制を周知し、健診受診率の向上や生活習慣病の重症化予防の取り組みを推進します。
- 企業の健康づくりを支援するためのセミナーなどを行い、健康経営に取り組む企業の増加を目指します。
- こども家庭センターの認知度向上と、妊産婦や子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援の更なる強化を推進します。

— このような事業を実行します —

01 ■「こどもまんなかミーティング」の開催



高校生による探究活動の発表では、居場所づくりに関する提案もありました。今年度は様々な形でミーティングを開催します。

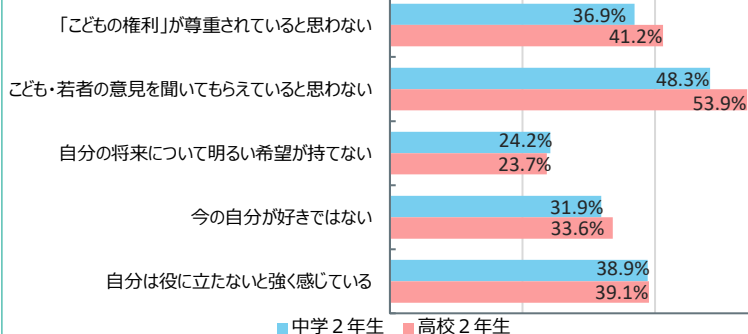
02 ■子育て支援の推進



プレファミリー広場では、沐浴体験などを通し、妊娠中から子育て支援を行っています。

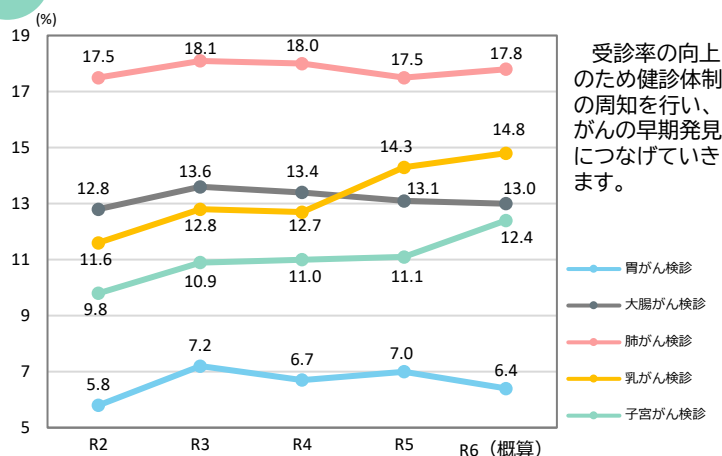
— この指標に注目します —

01 ■こども・若者アンケート



アンケート結果を改善できるよう、様々な場面でこども・若者の意見を聞き、一緒に取り組みを進めていきます。

02 ■がん検診受診率





部長 津谷 典男
Tsutani Norio

政策 -第5次総合計画-
政策5 安心な「暮らし」を守る(生活環境)

役割 -第5次総合計画-
市民課 戸籍 住民
保険年金課 30 医療保険 年金
環境課 27 環境保全 28 循環型社会 29 脱炭素社会

仕事に対するモットー:昨年度同様に「仕事は楽しく元気に！」を
今年も心がけ、関わる人どうし協力して、一緒にがんばりましょう！

2025年度 市民環境部長の重点取組

- マイナンバーカードを利用したコンビニ交付利用率を高めるため証明書が必要な事業所への啓発に努めます。
- 窓口サービスの改革に向けて現行業務の取組を整理し、課題の解決についての検討を進めます。
- 国保被保険者の生活習慣病の早期発見及び重症化予防のため、ナッジ理論を活用した受診勧奨で特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上に努めます。
- 後期高齢者のフレイル予防のため、ぎふ・さわやか口腔健診の受診促進と口腔機能向上教室を継続します。
- ゼロカーボンシティを目指し、公共施設の照明設備のLED化を促進します。
- 公共施設への太陽光発電設備設置に係る導入調査を実施し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギーの導入を推進します。

— このような事業を実行します —

01 ■ 窓口サービスの改革に向けて



証明書発行手続き等に係る窓口サービスの所要時間や負担軽減の課題解決など更なるサービスの質の向上を目指した業務改革に取り組めます。

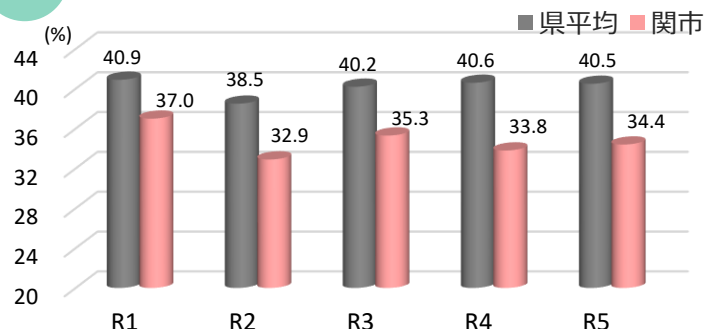
02 ■ 太陽光発電設備導入施設の検討



再生可能エネルギーの活用を目指して公共施設への太陽光発電設備等導入可能性調査を実施し、設置可能な施設を検討します。

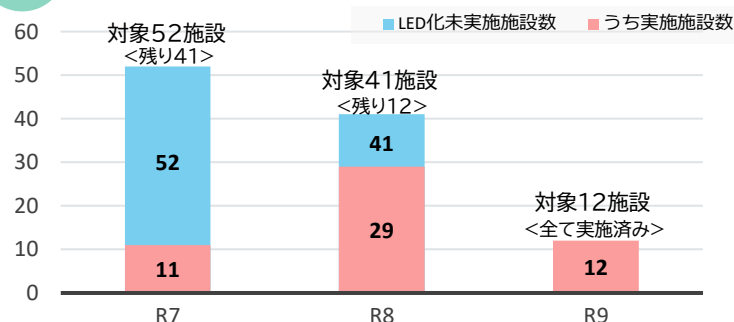
— この指標に注目します —

01 ■ 特定健康診査受診率



健康状態を把握することは取り組むべき健康課題も明確になります。関市の被保険者の健康増進のためにも特定健康診査受診率の向上を図ります。

02 ■ 公共施設照明LED化スケジュール



省エネ推進を図るため、令和9年度までに公共施設のLED照明化を完了させるよう進捗管理します。



部長 今井田 和也
Imaida Kazuya

政策 -第5次総合計画-
政策4 「まち」に活力を生む(産業・経済・雇用)

役割 -第5次総合計画-
商工課 19 工業 20 商業 21 経済・雇用
観光課 22 観光
農林課 23 農業 24 林業

活気のある関市をめざして

2025年度 産業経済部長の重点取組

- 工場用地可能性調査を実施し、企業誘致につながるよう、実現に向けて取り組みます。
- 関市の魅力ある体験メニューを提供し、関係人口の増加を図る。
- 環境負荷を低減した持続可能な農業を推進するため、**オガニックレゾ**の実現に向けて取り組みます。
- 郷土料理に使われる農産物の魅力向上を図り、食文化の継承と地産地消から食農教育の推進を図ります。
- ニホンジカの生息域の拡大と捕獲頭数の増加から、ジビエの有効活用の拡大に向けて取り組みます。

— このような事業を実行します —

01 ■企業誘致の推進



次の事業により、企業誘致を推進し、産業の活性化を図ります。

- ・E-BANK(こうバンク)による情報発信
- ・工場用地可能性調査

02 ■田んぼダムの取組

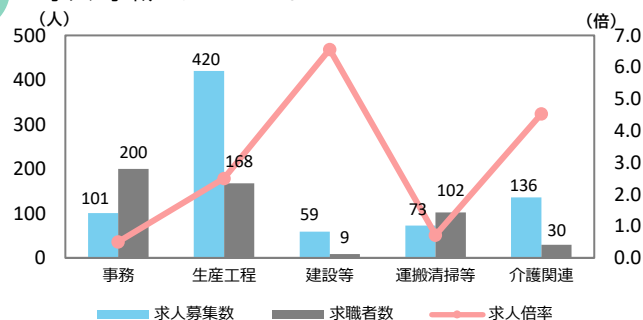


次の事業により、水田の雨水貯水機能を強化し、下流域の浸水被害リスクの低減を図ります。

- ・田んぼダム取組支援

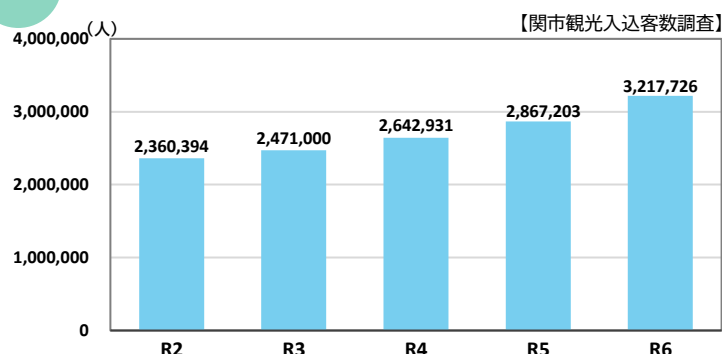
— この指標に注目します —

01 ■求人・求職バランスシート【ハローワーク関 業務月報 令和7年3月号】



求人・求職バランスシートをみると、建設等、介護関連は求人倍率が高く、また製造業など生産工程も人材不足の状態が続いています。一方で事務の求人倍率は0.5倍で、職業によって差が激しいのが現状です。

02 ■観光入込客数の推移



アフターコロナにおいて観光客数は回復傾向にあります。観光客が増えることにより、観光産業のみならず、地域全般にもたらす経済効果が波及することが期待できます。



部長 長屋 隆司
Nagaya Takashi

参事 安江 成弘
Yasue Narihiro

政策 -第5次総合計画-
政策6 快適な「暮らし」を造る
(都市基盤整備・上下水道)

役割 -第5次総合計画-
建設総務課 35 道路・橋りょう
都市計画課 31 都市計画・土地利用 31 住環境
33 公共交通 34 景観・公園
土木課 35 道路・橋りょう 36 治山・治水
水道課 37 上水道
下水道課 38 下水道

【部長】
未来に向けたまちづくりと安心安全の確保。
【参事】
「安全・安心なまち」「活力あるまち」を目指します。

2025年度 基盤整備部長・参事の重点取組

- 未来のまちづくりに向けて、必要な道路整備事業を進めます。(外環状道路)
- 上下水道の経営健全化や上下水道施設の長寿命化、耐震化を推進します。
- 道路施設の老朽化対策と交通安全対策を重点的に実施します。(市道4箇年整備)
- 水害などから市民の安全をまもるため、治水対策事業を積極的に推進します。
- 住みやすく良好なまちづくりを推進するため、市街地整備や空家対策、総合交通対策を推進します。

— このような事業を実行します —

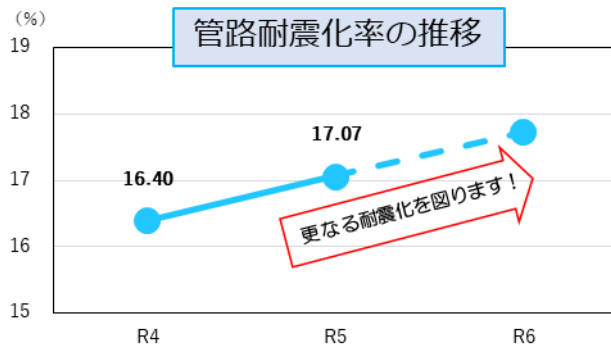
01 ■ 水道管老朽化対策・耐震化



水道管の老朽化に伴い、漏水が多発しています。このため、老朽管対策や耐震化事業として、地震に強い耐震管への更新を進めていきます。

— この指標に注目します —

01 ■ 管路耐震化率



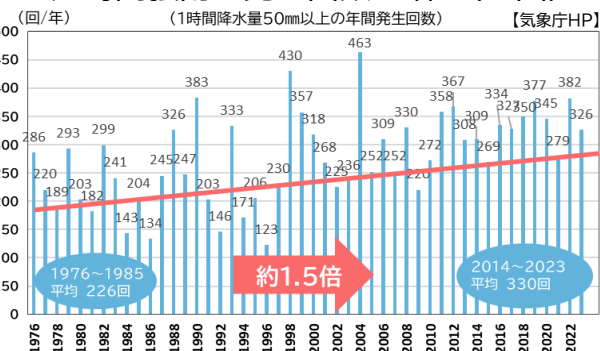
耐震化率とは、市が管理する市内全域の水道管路延長のうち、耐震性のある管路の割合を示す指標。

02 ■ 河川浚渫



大雨による家屋などへの浸水被害を軽減するため、河川の底面にたまった土砂を撤去します。

02 ■ 短時間強雨の発生回数の増加(全国)



最近10年間(2015～2024年)の平均年間発生回数(334回)は、統計期間の最初の10年間(1976～1985年)の平均年間発生回数(226回)と比べて約1.5倍に増加しています。



局長 後藤 勝巳
Goto katsumi

政策 -第5次総合計画-
政策2 明日を担う「人」を育てる(教育)

役割 -第5次総合計画-

教育総務課 08 教育環境づくり 学校給食センター
学校教育課 09 小中学校教育
関商工高等学校 10 関商工高等学校

【関市学校教育の基本理念】(令和4～13年度)
ふるさと関に誇りをもち 豊かな心で 未来を切り拓く 人づくり

2025年度 教育委員会事務局長の重点取組

- 学校規模適正化計画に基づき、学校再編、隣接区域選択制、小規模特認校制に取り組めます。
- 中学校6校の校内フリー教室「L教室」やふれあい教室等により、不登校児童生徒を支援します。
- 安全・安心な学校運営ができるよう、小・中・高等学校の教育環境の整備を図ります。
- 学校給食では、地産野菜等を積極的に取り入れながら、安全・安心な給食を提供します。
- 関商工高校では、地域や他校種との連携を通して、専門性の高い教育を推進します。

— このような事業を実行します —

01 ■フリー教室(L教室)



教室に入ることができない生徒に、室長の指導や他の教職員との連携により、生徒自ら計画を立てて学習・生活ができる環境を整えます。

02 ■中学生海外研修

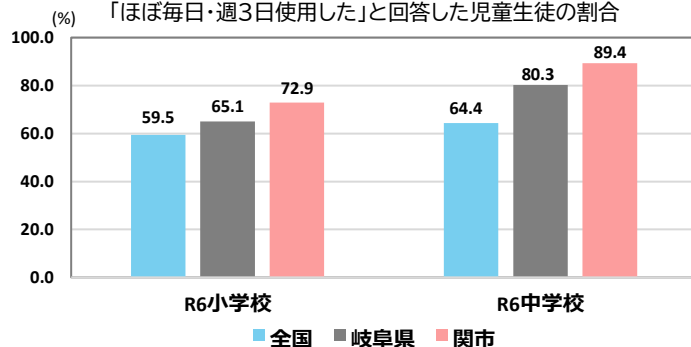


グローバルに活躍できる人材育成を目指し、英語力の向上や国際感覚を身に着けるため、昨年度に続き、シンガポールへの市内中学生海外研修を行います。

— この指標に注目します —

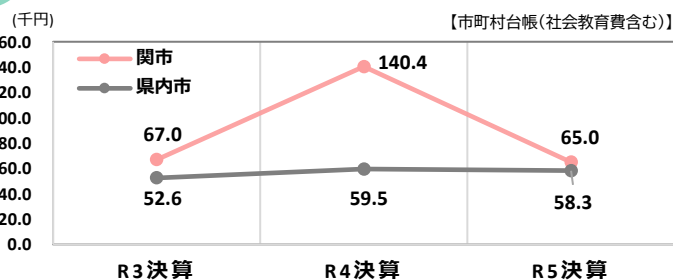
01 ■令和6年度全国学力学習状況調査

「タブレット等をどの程度使用しましたか」の質問に対して、「ほぼ毎日・週3日使用した」と回答した児童生徒の割合



タブレット等をほぼ毎日及び週3日以上使用したと回答した児童生徒は、依然全国・県平均よりも高い傾向にあります。今後も、タブレット等を積極的に活用し、さらなるICT教育を推進します。

02 ■市民1人当たりの教育費の推移



これまで本市では、小中学校のトイレの洋式化、全教室に空調設備設置など教育環境の改善に取り組んできました。令和4年度に学校施設整備基金を設置し、学校施設の長寿命化改良事業等を進めているため、県内市の平均と比較して上回っています。



局長 岩井 裕子
Iwai Yuko

役割

議会事務局は、主に「議会運営」「議事調査」「議会広報」などに関することを所管しています。

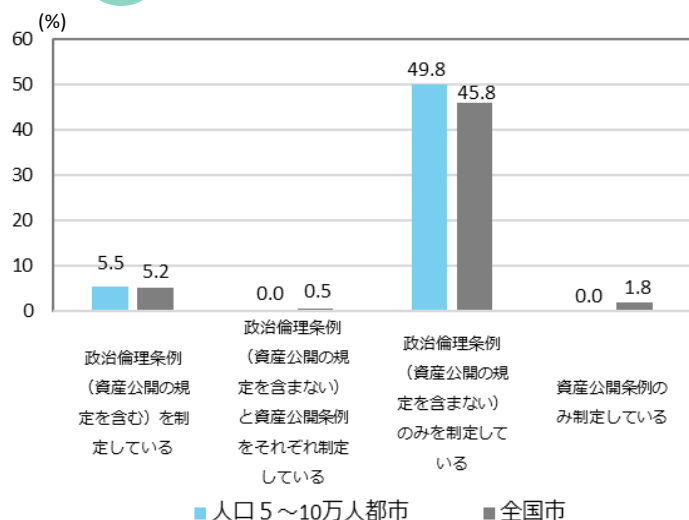
令和6年10月15日 関市議会基本条例が制定されました。
この条例は議会及び議員の最高規範となる条例です。

2025年度 議会事務局長の重点取組

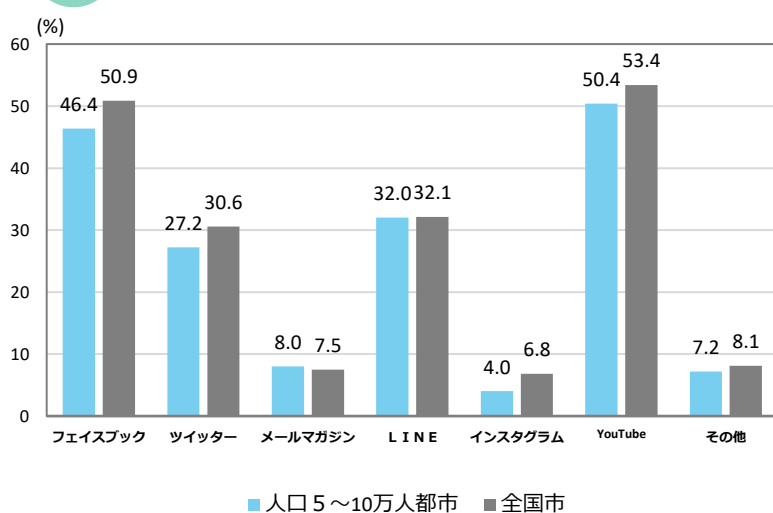
- 関市議会基本条例を最高規範とした関市議会及び議員の活動を積極的に支援します。
- 円滑な議会運営に努めます。
- 市民にとって身近で親しまれる議会を目指し、議員と協働して情報発信に努めます。
- タブレット端末を活用した議会運営の効率化を推進します。

— この指標に注目します —

01 ■政治倫理等に関する条例の制定状況



02 ■市議会の情報発信方法の割合



【市議会の活動に関する実態調査】全国市議会議長会調べ(令和5年12月31日現在)

関市議会基本条例第24条では、『議員は、市民の代表として市政に携わる責務を有することを深く意識し、公正、誠実及び清廉を基本とした厳しい倫理意識に徹して活動しなければならない』としています。

現在、政治倫理に関する調査研究協議会にて、ハラスメント問題を含む政治倫理について調査研究を行っています。

本市では、X(旧ツイッター)やYouTubeによる議会ライブ中継・録画配信などを活用して議会活動等の情報発信を行っています。

令和6年度から、議会広報を年4回発行しています。

議員自らが取材し、原稿を作成するなど、市民に身近で親しみやすい議会を目指しています。